平成21年(2009年)フ月22日(水曜日) みやぎ





災現場や避難所で業務に当 加。開発主体の壓大は、被たった市職員約10人が参 岩手・宮城内陸地震の被

れたインターネットなどの ザで、大規模災害で寸断さ 市難沢の細倉マインプラ栗原市と壓大は21日、同

員の意見をシステム設備に いる市は「昨年の震災直後、

1週間後、1カ月後の被災

慶大コ・モビリティ社会 地の状況に照らし、それぞ

大開発のシステム

バッテリーから電源を確 **延を想定し、市職員が車の** 材の扱い方を指導した。停 研究センターの研究員が機

画課)と話す。

地に映像や音声をリアルタ ア限定ワンセグ放送で被災、慶大の技術を合体させた。 通信の設備を整えた。エリ 純教授は「栗原市の経験と 保。機材を組み立て、衛星 イムで送るシステムの説明 発のシステム開発を目指 全国の自治体で使える栗原 魔大環境情報学部の村井 災地での経験に基づく市職 システムの導入を決めて

本記事は、河北新報社の許諾を得て掲載しています。 無断での転用・複写を禁じます。

ように使えるかなど、気付

れの時点でシステムをどの

いた点を意見していく」(企